



地域に貢献する「起業支援」について

(株)ソフィアコミュニケーションズ 代表取締役 林田 佳代様

はじめに

株式会社ソフィアコミュニケーションズは、東京科学大学などの大学や複数の区市町村と連携し、学生起業家や女性起業家、公立小学校の児童など多岐にわたる層を対象とした「創業セミナー」を実施してきました。

人口減少などの「地域の社会課題」を行政だけに任せず、起業支援という活動を通じて、イノベーションを創出し、地域課題を解決に導くための起業家育成システムを構築することを提言しています。

このシステムには、「インキュベーション施設」の運営に加え、IT 技術習得支援や、起業家がリモートで仕事を受注できるような具体的な案件の提供が含まれます。これをスタートアップエコシステムとして各地域に提供することによって、様々な地域の社会課題解決につながると考えています。

このシステムの具体的な適用事例として、山梨県丹波山村で行った取り組みは、村の居住者が自ら雇用を創出し、地域文化を醸成する循環型のモデルとして、内閣府の主導する地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームに事例紹介されました。

地理的な制約を超えて、どこに住んでいても起業のチャンスがある社会を目指し、活動を続けています。このような活動に協力していただけるパートナーや自治体を求めています。

「創業支援」の未来

私は、創業支援を自身の生涯のテーマ（ライフワーク）と捉えています。ゴールは、単にビジネスを立ち上げるサポートをするだけでなく、「魅力あふれる個々人を社会に送り出す」ことです。そのために、地域社会に貢献し、持続可能な「スタートアップ・エコシステム」を設計し、実現することに力を注いでいます。

東京科学大学（旧東京工業大学）と大田区と共同で、大学院生向けの起業促進セミナーを実施する大田区の「起業体験オフキャンパスプロジェクト」にも参加しています。

また、地域密着型の支援として、目黒区での女性向け起業塾や、大田区での企業コラボセミナー、中目黒の街づくり協議会主催の「林田塾」など、地域社会に根ざした具体的な起業支援を実践しています。

東京都大田区では、都の認定を受けた起業家支援施設（インキュベーション施設）である「インキュベーションハウス池上」を運営しています。現在、そのインキュベーション施設は運営 5 年目で、起業家が約 50 名入居しています。

過去の支援事例としては、沖縄で 3 店舗を展開する「元気堂」や、独立・法人化を経て地方と東京の二拠点生活（デュアルライフ）を実現したデザイン会社「株式会社コトラボ」など、具体的な起業成功事例を多数サポートしています。

最近では、事業計画作りから支援をした企業「介護美容まき家」が、湘南ビジネスプランコンテストで大賞を受賞するなど、支援の輪が広がっています。

「その地域らしさ」を活かした「スタートアップエコシステム」の設計

人口減少が進む日本において、行政の力だけでは解決が難しい地域課題（高齢化、若者の流出など）に対し、起業家が企業活動を通じて社会課題に向けてアプローチすることが「ソーシャル・イノベーション」と捉えられ重要視されています。

地域課題を「新しい創業のアイデア（種）」として考え、日本各地に起業家支援の拠点を設け、新しいライフスタイルを提案することは、社会的意義があると考えています。

私たちが重視するのは、「地域には、その地域特有の『らしさ』を活かした創業支援のスタイルがある」という考え方です。成功するスタートアップ支援は、その地域の文化を育て、地域の魅力に目を向けることで地域のファンを増やします。そのような活動が、地域全体を盛り上げることに繋がります。

この「地域らしさ」を確立し、イノベーションを継続させるために、私たちは以下の「四つの異なる視点」をエコシステムに取り込むことを重要視しています。

1. よそ者の視点：
外部からの新鮮なアイデアや新しい切り口。
2. イノベーターの視点：
既存の枠にとらわれない、革新的な考え方。
3. 異文化の視点：
グローバルな視点や多様な価値観。
4. 女性起業家の視点：
既存のビジネススタイルとは異なる、柔軟で生活に根差した発想。

これらの視点を取り入れることで、地域内に閉じこもらず、起業家、大企業、金融機関、自治体、学校などが相互に連携する、持続的なイノベーションの仕組み（エコシステム）を設計します。

独自の支援モデル：起業支援と「仕事」のセット提供

ソフィアコミュニケーションズは、起業家の心構え（マインド）を育てるだけでなく、起業後の「仕事の獲得」までをセットで提供する、独自の 3 つの伴走支援モデルを構築しています。

- ① 継続的な仕事の供給：育成プログラムで多くの小さな起業家を育てた後、リモートで実行可能な業務（IT サポート、フルリモートエンジニアリング、SNS マーケティングなど）を安定して提供します。
- ② 心が折れない仕組みの提供：これにより、起業家は初期の不安定な時期にも継続的な収入源を確保できます。住んでいる場所や時間に縛られず（「空間・時間」の制約を超えて）、どこにいても起業のチャンスをつかみ、グローバルに成長し続けることが可能になります。
- ③ IT 人材育成への投資：都市部の企業から仕事を受注できる高度な IT リテラシー教育や基礎技術を無償

で学ぶ機会を提供し、地域で活躍できる IT 人材の育成も積極的に推進しています。

この取り組みは、起業家が横のつながりを持って切磋琢磨し、「心が折れない」ように支え合いながら、地域内で「仕事や資金も供給できる」スタートアップの基盤づくりとなります。

山梨県丹波山村での成功事例

人口約 500 人の山梨県丹波山村との連携は、地方創生 SDGs とスタートアップ支援の優れた成功事例として、内閣府にも紹介されています。

丹波山村が抱えていた「村外からの移住者（地域おこし協力隊など）が仕事を見つけられず定住しにくい」という課題に対し、同社は企業版ふるさと納税の仕組みを利用して、村内での新しい雇用創出を目指した起業支援を実施しました。

具体的には、創業支援プラットフォームの無償提供、デジタル技術に関する学び直し（リスキリング）、専門家による創業サポートを組み合わせることで、村の居住者自身が雇用を創出できる仕組みを作りました。

これは、地域文化を育みながら、お金と仕事が地域内で循環する「循環型のモデル」として注目を集めています。

企業×地域×スタートアップの力を活かした協業

私たちの最終的な目標は、各地域で多数の創業を支援し、それが社会課題や地域課題の解決につながることで、地域の魅力を根本から高めることです。つまり「地域での循環型創業支援とイノベーションの創出」というステップを地域や地域の企業と共に実現したいと考えています。

現在、私たちは、「地域×企業×スタートアップ」という三者の力を融合させるエコシステム構築に力を注いでいます。

オープンイノベーション推進をされている企業の方々、新規事業の創出を検討している事業者様、地方へのサテライトオフィス誘致をしたい自治体の皆様、または地方創生への貢献を検討されている企業の皆様、自治体、研究機関、そして起業という勇気ある挑戦を応援して下さるすべての方々との連携を広く募集しています。

地域課題を成長のタネに変え、持続的にイノベーションを生み出すこの活動に、ご興味のある方はぜひお声かけいただきたいと考えております。

